新まちづくり計画(H16 ~ 18) 追加補強事業総括調書 (単位:千円)

				(丰匹: [1])		
算事業名	さっぽろ雪まつり魅力アップ事業					
担 当	観光文化局 観光部 観光企画課 事業係 山口 211-2376					
本目標	1 元気な経済が生まれ、安心して働ける街さっぽろ					
点戦略課題	3 協働による観光振興とコンベンション事業の推進					
施策	4 住んで快適、訪ねて楽しいまちづくりの推進					
連 新 ま ち 画 事 業 名						
	予算額		決算額	事 業 費 の 主 な 内 訳		
事業費	25,000 32		32,120	市民参加促進 1,499千円 ・レリーフ制作及び指導業務 1,499千円 おもてなし向上 29,408千円 ・仮設物設置撤去業務 7,093千円		
国·道支出金						
市債				·電気設備設置撤去業務 1,205千円 ·駐車場整備業務 10,500千円		
その他	25,000			·警備業務 7,140千円 ·看板制作業務 2,000千円 ·場内循環パス運行業務 1,470千円 臨時職員 1,212千円		
一般財源			32,120			
	担 当 標	担 当 観光文本 目 標 1 点 戦略課題 3 施 策 4 連事業名 予算	担当 3 点戦略課題 3 点戦略課題 3 協働に 施策 4 住んで 連新業名 予算額 国・道支出金 市債 その他	担当 観光文化局 観光部 観光企本 目標 本目標 1 元気な経済が生まれ、 点戦略課題 3 協働による観光振興と 施策 4 住んで快適、訪ねて達事業名 事業名 予算額 決算額 事業費 25,000 32,120 国・道支出金市債 その他		

事業実施(拡充)の背景・目的・考え方

< 18年度 >

雪まつりについては、市民をはじめ道内外から訪れる観客数の伸び悩みや、まつりのマンネリ化などさまざまな課題がある。また、第56回さっぽろ雪まつり(平成17年2月実施)をもって、第2会場である真駒内会場が廃止された。それにより、新たな会場構成や、雪まつりそのものの見直しが必要となった。

そこで、市民フォーラムや市民ワークショップ、関係団体との懇談会など、さまざまな場での意見聴取、議論を行ってきた。これらの意見・提案をもとに雪まつりの将来構想素案を平成17年12月に提案し、平成18年5月に策定、第58回さっぽろ雪まつり(平成19年2月実施)より、将来構想に基づき事業を実施した。

り、付来情感に巻りる事業を実施した。 今後の雪まつりのあり方として、より一層の市民参加の促進や、新たな魅力づくりなどさまざまなを取り組みが必要であり、市民参加のもとで新たな会場づくりが必要である。 市民組織による自主運営体制の導入や、参加・体験型プログラムを充実させることにより、市民離れやマンネリ化が指摘されている雪まつりの魅力アップを図り、さらなる集客増につなげていきたいと考えている。

各項につばけているにいて考えている。 第57回開催については、雪まつり実行委員会による試行的な会場として、「サッポロさとらんど」で実施された。第58回以降の会場選定については、平成18年5月実行委員会にて正式にさとらんど会場がはませた。 < 18年度 > 市民参加促進費

主にさまざまな形での新たな市民参加の仕組みづくりの構築及び、参加団体への支援を実施。

事業内容(量·場所·規模等)

おもてなし向上費

前回の交通渋滞に対する対策として、臨時駐車場を増設しそれに係る整備費や、周辺道路の交通整理に係る警備費、車両の誘導看板、また、駐車場 会場間の来場者輸送のための循環バス運行を実施した。会場内整備として、休憩所、トイレ設備の充実など、来場者へのおもてなしの向上図り、にぎわいを増す新たな魅力づくりを実施した。

評価(成果)

市民意見として、参加・体験型の会場が求められている中、雪まつ さっぽろ雪まつりのさらなる魅力アップを図ることにより、スポンりの新たな魅力作りの実践の場として、さとらんど会場を実施して サーによる協賛収入等、会場維持費の捻出が必要である。している。 ながら、昨今の社会情勢のおり、協賛金が減少し収入確保に

市民参加の場の提供、また、来場者へのおもてなしの向上により、 来場者数も年々増加していることから、本市における集客交流の 促進につながっている。 課題

さっぽろ雪まつりのさらなる魅力アップを図ることにより、スポンサーによる協賛収入等、会場維持費の捻出が必要である。しかしながら、昨今の社会情勢のおり、協賛金が減少し収入確保に苦慮しており、平成18年度が本格実施となったばかりのさとらんど会場において、実績が乏しい中、協賛収入を得ることは、難しい状況にある。また、会場管理者をはじめ、民間組織による自主運営の拡大をさらに検討する必要がある。

19 年度以降の方向性・事業の予定

市民組織の育成に3年を予定しているが、18年度の実施結果を検証すると事業費が不足している。21年度以降については、主に自 主運営による事業展開を考えているが、継続的に20年度までの市民参加を促進する必要があることから、新規団体の育成をさらに続ける。